

令和 7 年度補正予算

(一般会計第 5 次)

■ 基本的な考え方

令和 7 年度一般会計第 5 次補正予算につきましては、国の新たな総合経済対策に対応するための予算を計上しました。

■ 補正予算の規模

基本的な考え方に基づいて編成した結果、今回の補正予算の規模は、67億6,965万 6 千円 となり、補正後の予算額は、3,644億5,568万 3 千円 となりました。

(単位：千円)

会計区分	当初予算額	既定予算額	今回補正額	補正後予算額
一般会計	352,709,587	357,686,027	6,769,656	364,455,683

(単位：千円)

会計区分	今回補正額	一般財源	特定財源	
			国・都支出金	その他
一般会計	6,769,656	2,514,627	4,201,123	53,906

【問合先】企画経営部 財政課 電話 5744-1126

補正予算歳出事業概要説明

1 生活支援給付事業

45億6,516万円

食料品をはじめとする生活必需品の物価上昇が継続するなか、大田区民への生活支援を行う。

対象者：令和8年1月1日において、大田区の住民基本台帳に記録されている区民

支給額：一人あたり5,000円

【問合先】企画経営部 企画課 電話 5744-1122
企画経営部 財政課 電話 5744-1126

2 物価高対応子育て応援手当給付事業

20億485万円

物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶなか、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当を支給する。

対象者：児童手当受給者等

支給額：こども一人あたり20,000円

【問合先】こども未来部 子育て支援課 電話 5744-1275

3 省エネ・業務改善・賃上げ緊急経済対策助成

1億円

区内中小企業が使用する既存設備を、省エネルギー化もしくは業務改善が図れる設備へ更新する際に要する経費の一部を助成する。

助成率：1/2、上限額：50万円

併せて、一定の賃上げを実施する場合は、助成率を優遇する。

【問合先】産業経済部 産業振興課 電話 5744-1376/5744-1373

4 物価高騰における事業所・施設に対する支援

9,965万円

4月以降も引き続き安定したサービスを提供できるよう、区内事業所等へ食材料費の支援を実施する。

対象施設：①障害福祉サービス事業所等

②介護サービス事業所等

③保育サービス事業所等

④私立幼稚園

【問合先】①福祉部 障害福祉課 電話 5744-1591
②福祉部 介護保険課 電話 5744-1655
③こども未来部 保育サービス課 電話 5744-1727
④教育総務部 教育総務課 電話 5744-1619

※1、3、4の事業は国の重点支援地方交付金を活用しています。